



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月1日
東

上場会社名 サンメッセ株式会社
コード番号 7883

上場取引所

URL <https://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 田中 信康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 由良 直之 TEL 0584-81-9111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,490	3.2	268	41.5	359	34.6	237	33.0
2025年3月期第1四半期	4,352	3.0	189	37.5	267	32.7	178	42.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 562百万円(504.7%) 2025年3月期第1四半期 93百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.34	—
2025年3月期第1四半期	11.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	20,008	12,424	61.6
2025年3月期	19,711	11,938	60.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,321百万円 2025年3月期 11,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金には、創業90周年を迎えた記念配当1円が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,281	2.9	18	△70.5	113	△34.0	64	△40.3
通期	17,190	4.6	175	30.0	345	△1.4	215	△35.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	17,825,050株	2025年3月期	17,825,050株
2026年3月期1Q	2,328,162株	2025年3月期	2,328,162株
2026年3月期1Q	15,496,888株	2025年3月期1Q	15,496,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要やサービス需要が高まる等緩やかな景気回復基調がありましたが、賃金上昇が追い付かない物価高が継続している状況、地政学的リスクの長期化による原材料供給不安による資源価格高騰、また、今後は、直近の参議院選挙での国内政治の不安定化等で先行きの不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、元来の情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少がさらに進み、競争激化による人件費・物流費等上昇分の価格転嫁の困難さ、人手不足による生産体制の見直し等厳しい環境が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、2025年は創業90周年を迎え、「Challenge for Change 2025～変革への挑戦～」のスローガンのフェーズ2となるメインテーマとして2022年度より「One Sun Messe」を掲げ、更なる事業成長と企業価値向上を実現できるように努めております。なお、今年度の基本戦略テーマは昨年度から継続して『印刷を、超える。』として、本業の印刷事業を超える事業変革の推進と構造を確立し、稼ぐ会社になるための具体的な施策を推進してまいります。

また、この6月の代表者交代を契機に、VUCAの時代を生き抜き、10年後の創業100周年を目指すべく、当社グループのDNAでかつ経営の根幹である経営理念・社是を改訂し、加えて初のコーポレート・パーパスを制定しました。これからも、経済的価値と社会的価値の両輪を大切に、サステナビリティ経営を基軸とし持続的成長を伴い、新ビジョンである「印刷を、超えた『総合コミュニケーション企業』へ」となるべく具体的な取り組みを継続して推し進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は44億90百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は2億68百万円(前年同期比41.5%増)、経常利益は3億59百万円(前年同期比34.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億37百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 印刷事業

印刷事業につきましては、主に商業印刷関連の売上高は27億33百万円(前年同期比3.7%減)、I P S 関連の売上高は7億10百万円(前年同期比15.3%増)、包装・パッケージ印刷関連の売上高は3億61百万円(前年同期比4.5%減)で、合計売上高は42億35百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は2億22百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

② イベント事業

イベント事業につきましては、大型受注があったこと等の影響により、売上高は2億55百万円(前年同期比267.7%増)となり、営業利益は44百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億31百万円増加して76億20百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が2億87百万円減少しましたが、現金及び預金が2億8百万円、電子記録債権が2億24百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億64百万円増加して123億87百万円となりました。これは、繰延税金資産が2億52百万円減少しましたが、投資有価証券が5億5百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて18百万円減少して49億53百万円となりました。これは、その他に含まれる未払費用や預り金が2億98百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が51百万円、賞与引当金が2億69百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億70百万円減少して26億29百万円となりました。これは、役員退職慰労金廃止に伴い役員退職慰労引当金が2億39百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて4億85百万円増加して124億24百万円となりました。これは、利益剰余金が1億62百万円、その他有価証券評価差額金が3億45百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表(2025年5月9日付)いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,211	3,222,758
受取手形、売掛金及び契約資産	3,171,005	2,883,977
電子記録債権	546,699	771,656
商品及び製品	102,492	115,821
仕掛品	473,071	408,330
原材料及び貯蔵品	104,836	125,649
その他	80,890	95,928
貸倒引当金	△4,235	△3,783
流動資産合計	7,488,970	7,620,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,189,908	2,162,124
機械装置及び運搬具（純額）	1,844,825	1,829,616
土地	3,283,192	3,283,192
その他（純額）	109,676	104,665
有形固定資産合計	7,427,603	7,379,599
無形固定資産		
その他	62,422	58,097
無形固定資産合計	62,422	58,097
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201,538	4,706,609
繰延税金資産	265,124	12,606
その他	300,459	264,910
貸倒引当金	△34,151	△34,151
投資その他の資産合計	4,732,971	4,949,975
固定資産合計	12,222,997	12,387,671
資産合計	19,711,968	20,008,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,267	1,606,129
電子記録債務	328,569	388,843
短期借入金	1,530,000	1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払法人税等	39,918	33,399
賞与引当金	501,548	231,599
その他	865,312	1,163,706
流動負債合計	4,972,615	4,953,679
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,598	-
退職給付に係る負債	2,549,884	2,527,787
その他	11,074	101,914
固定負債合計	2,800,556	2,629,701
負債合計	7,773,172	7,583,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,628,121	8,790,130
自己株式	△1,162,491	△1,162,491
株主資本合計	9,751,279	9,913,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863,346	2,209,181
為替換算調整勘定	27,067	22,049
退職給付に係る調整累計額	187,663	176,683
その他の包括利益累計額合計	2,078,077	2,407,915
非支配株主持分	109,438	103,427
純資産合計	11,938,795	12,424,630
負債純資産合計	19,711,968	20,008,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,352,963	4,490,518
売上原価	3,300,953	3,345,825
売上総利益	1,052,010	1,144,693
販売費及び一般管理費	862,039	875,933
営業利益	189,971	268,760
営業外収益		
受取利息	37	785
受取配当金	65,019	69,294
不動産賃貸料	16,547	16,329
その他	2,521	12,942
営業外収益合計	84,126	99,352
営業外費用		
支払利息	2,596	4,368
不動産賃貸費用	4,173	4,174
その他	222	100
営業外費用合計	6,992	8,643
経常利益	267,104	359,469
特別利益		
固定資産売却益	21	3
投資有価証券売却益	-	1,040
特別利益合計	21	1,043
特別損失		
固定資産廃棄損	0	23
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	267,126	360,489
法人税、住民税及び事業税	4,341	18,895
法人税等調整額	81,529	103,261
法人税等合計	85,871	122,156
四半期純利益	181,255	238,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,478	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,776	237,777

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	181,255	238,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,883	345,834
為替換算調整勘定	1,298	△10,676
退職給付に係る調整額	△8,653	△10,979
その他の包括利益合計	△88,237	324,178
四半期包括利益	93,017	562,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,850	567,614
非支配株主に係る四半期包括利益	3,167	△5,102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	2,837,276	—	2,837,276	—	2,837,276
出版印刷関連	175,224	—	175,224	—	175,224
包装・パッケージ印刷関連	378,103	—	378,103	—	378,103
コーポレートコミュニケーション関連	79,661	—	79,661	—	79,661
情報コミュニケーション関連	58,020	—	58,020	—	58,020
I P S 関連	616,205	—	616,205	—	616,205
B P O 関連	124,260	—	124,260	—	124,260
その他特殊印刷関連	14,801	—	14,801	—	14,801
イベント	—	69,408	69,408	—	69,408
顧客との契約から生じる収益	4,283,555	69,408	4,352,963	—	4,352,963
外部顧客への売上高	4,283,555	69,408	4,352,963	—	4,352,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	1,157	2,281	△2,281	—
計	4,284,678	70,566	4,355,245	△2,281	4,352,963
セグメント利益	203,929	△14,902	189,026	944	189,971

(注) 1. セグメント利益の調整額944千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	2,733,101	—	2,733,101	—	2,733,101
出版印刷関連	183,208	—	183,208	—	183,208
包装・パッケージ印刷関連	361,161	—	361,161	—	361,161
コーポレートコミュニケーション関連	68,052	—	68,052	—	68,052
情報コミュニケーション関連	67,107	—	67,107	—	67,107
I P S 関連	710,599	—	710,599	—	710,599
B P O 関連	94,116	—	94,116	—	94,116
その他特殊印刷関連	17,953	—	17,953	—	17,953
イベント	—	255,217	255,217	—	255,217
顧客との契約から生じる収益	4,235,301	255,217	4,490,518	—	4,490,518
外部顧客への売上高	4,235,301	255,217	4,490,518	—	4,490,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,741	—	3,741	△3,741	—
計	4,239,043	255,217	4,494,260	△3,741	4,490,518
セグメント利益	222,186	44,999	267,185	1,574	268,760

(注) 1. セグメント利益の調整額1,574千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。）は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	159,606千円	161,409千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市中

代表社員 公認会計士 安 島 進 市 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧 原 徳 充
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンメッセ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。